

「北朝鮮の動き」が日本経済に与える影響（日本）

1. 「金正日総書記」死去について

19日(月)正午、北朝鮮メディアは特別放送を行い、金正日(キム・ジョンイル)総書記が17日に死去したことを伝えました。北朝鮮では、昨年9月に三男の金正恩(キム・ジョンウン)氏を後継者にする方針が明らかにされていました。現在、体制移行の進展や今後の外交政策等について、世界中が注目しています。

2. 最近の動向

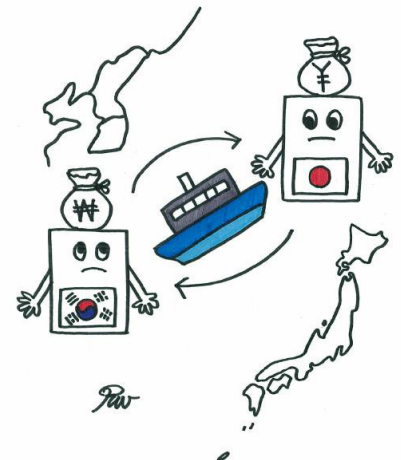
現在、北朝鮮と日本との間に貿易関係はありません。輸入は2007年以降は無い状態。輸出も2010年には無くなりました。この背景には、拉致問題や核問題があります。(財務省『貿易統計』)

したがって、日本経済への影響を考える場合、北朝鮮というよりは、お隣の韓国との経済関係を考えるべきであると思います。

昨日のレポートでもお伝えした朝鮮半島の「地政学リスク(特定の国や地域が抱える政治情勢が、マーケットに影響を与えるリスク)」。

このリスクの高まりから、金正日総書記の死去報道直後には、投資家が韓国から資金を引き上げる動きが急速に高まりました。

仮にこの動きが続けば、韓国通貨のウォンは安くなります。つまり、日本の円との関係で言えば、「ウォン安・円高」になるのです。



3. 今後の展開

電気機器や自動車・同部品など、日本の輸出企業にとって、お隣の韓国は大事な輸出国(2010年は第3位)です。ウォン安による円高が進むと、韓国への輸出競争力は低下します。また、日本の自動車業界は、コストパフォーマンスの高い部品を韓国から輸入しています。今度の件で韓国国内に混乱が生じた場合、サプライチェーン(部品供給網)に影響が波及。その結果、日本企業も影響を受ける可能性があります。

さらに、アジア以外の国や地域から見れば、日本も朝鮮半島も同じ「東アジア」です。つまり、朝鮮半島全体の「地政学リスク」の中に、日本が含まれても決しておかしくはないのです。今、世界中の投資家は欧州の債務問題をきっかけに「リスク」という言葉に非常に敏感です。今度の件が、日本から投資資金を引き上げる動きに広がった場合、日本経済の減速につながる可能性もあるのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月20日【キーワード No.732】「地政学リスク」とマーケットの反応(グローバル)

2011年12月19日【デイリー No.1,177】金総書記死去に伴う金融市場の動き ~ドル以外の資産、一時急落~

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社